

令和2年度 山形県地域協調型洋上風力発電研究・検討会議

日時：令和3年2月17日（水）13:30～15:00

場所：ベルナール酒田 4階グランドボール・ルーム
（山形県酒田市若原町2番12号）

○内容

- 1 開 会
- 2 挨 拶
- 3 報 告
 - （1）遊佐沿岸域検討部会の取組み状況について
 - （2）再エネ海域利用法の全国の進捗状況について
- 4 説明等
 - （1）酒田沿岸域検討部会の設置について
- 5 意見交換
- 6 その他
- 7 閉 会

○配付資料

- 【資料1】洋上風力発電導入に向けた令和2年度 of 取組み
- 【資料2】遊佐町地区別住民説明会の結果（概要）
- 【資料3】事業者による各種調査及び環境アセスメント実施状況について
- 【資料4-1】漁業協調策等検討会議等の開催状況
- 【資料4-2】漁業協調策・漁業振興策等に関する対応方向の概要-令和3年2月（改訂）-
- 【資料4-3】「漁業協調策等検討会議」による検討とりまとめ-令和3年2月（改訂）-
- 【資料5】想定海域の見直しについて
- 【資料6】遊佐沿岸域検討部会における意見と対応の方向性
- 【資料7】今後の進め方について
- 【資料8】促進区域の指定及び有望な区域の選定に係る現状（資源エネルギー庁作成資料）
- 【資料9】「酒田沿岸域検討部会」の設置について（案）

1 開 会

2 挨拶

- ・杉澤部長（山形県環境エネルギー部）より挨拶。

～以降、吉村委員が座長～

3 報 告

（1）遊佐沿岸域検討部会の取組み状況について

- ・三木部会長より、資料1及び資料7に基づき、令和2年度の取組み概要と成果及び今後の進め方について報告した。
- ・事務局より、資料2～6に基づき、令和2年度の取組み内容の詳細と想定海域の見直しについて報告した。

（2）再エネ海域利用法の全国の進捗状況について

- ・資源エネルギー庁より、資料8に基づき、再エネ海域利用法の全国の進捗状況について報告があった。

4 説明等

（1）酒田沿岸域検討部会の設置について

- ・事務局より、資料9に基づき、令和3年度に酒田沿岸域検討部会を設置することについて説明した。
- ・酒田市より、酒田沿岸域検討部会の設置についてコメントがあった。

5 意見交換

本間委員（山形県漁業協同組合）

遊佐沖洋上風力発電設置場所は共同漁業権内であることから漁協と漁業関係者は最大の利害関係者である。漁協としても漁業権は放棄しない代わりに、漁業協調策・漁業振興策をより強いものとし、漁業者から理解を得ているところだ。このことから、まずは有望区域として選定されること、法定協議会の中で様々な意見交換をすることが重要だ。

尾形委員（山形県鮭人工孵化事業連合会）

遊佐沖洋上風力発電計画について、地球温暖化の件は私も気になっていたものの当初はかなり受身で、懸念が先立ち、理解するのに時間を要した。

サケふ孵化事業者を対象としたセミナーの折、講演者の中原委員から、全国的にもサケを含めた視点で取組んでいるのは当県だけだと聞いた。有望区域選定後の法定協議会では、これまでの経過を踏まえて議論が進められると理解したので、人口減少が最大の課題である地域の振興に貢献できるような、地域協調型の取組みを積極的に事業者と検討していきたい。

弦巻委員（山形県商工会議所連合会）

脱炭素社会が叫ばれる昨今、酒田共同火力発電の休廃止計画が検討されているようだが、石炭の取扱い額が酒田港の荷役量の3分の2を占めていることから、休廃止となれば地域経済への影響は計り知れず、大変心配している。

現在、酒田港周辺が、石炭、風力、太陽光、バイオマスなどのエネルギーミックスによる山形県内への電気供給の拠点の役割を担っている状況も踏まえつつ、昨年8月以降、洋上風力発電の設置案、メンテナンスの拠点となる基地港湾指定に向けての取り組み強化の要望を県に対して重ねてきた。発電設備を設置するには漁業や景観への影響等課題はあるが、港の活性化や地元経済への波及効果は大変大きいものと思われるので、今後も皆さんと力を合わせて、基地港湾指定に向けて活動していきたい。

三浦委員（山形県環境審議会）

洋上風力は地球温暖化対策の国家プロジェクトとして重要な施策だと思うので、是非進めてほしい。また、このように地域と協調していくというスタイルは、今後のモデルになるのではないか。

酒田市は遊佐町より人口規模も大きく、色々な方々の意見を聞く必要が出てくると思うので、どのようなプロセスで透明性と多様性を持って進めて行くのか、よく検討されたい。また、漁業振興のための基金の設置は大事な要素なので、地域にどのような貢献ができるのか検討してほしい。

これまでフォトモンタージュが示されてこなかったことが、風車のイメージが掴みづらい理由の一つとして大きなポイントだと思う。事業者が環境アセスメントの中で示すものとは別に、県としてフォトモンタージュを作成するのは、多くの方からご理解いただくために極めて重要なことと思うので、フォトモンタージュがいつ示されるのか教えてほしい。

高橋課長（県エネルギー政策推進課）

住民の方から早めに示してほしいという意見をいただいております、県で作成すべく検討している。今回、想定海域の見直しを行い、それに合わせた形にするために時間をいただいている。県としては、年度末から年度明け早々の時期を目指して作業をしている。

中原委員（一般社団法人海洋産業研究会）

まず1点目として、尾形委員からもあったが、山形県は他県と違い、海面漁業者だけでなく、内水面の事業者も当初の段階から会議のメンバーに入って理解促進の取組みを進めてきた。これは、全国的に見ても極めて例外的で、先進的な例かと思う。

それから2点目に、基地港湾については国の方にも要望を出しているとのことだが、基地港湾になるにはいくつか要件があり、複数の事業者が利用する見込みがあるというのがその1つである。そのためには、多くの風力発電事業の計画があり、事業実施の見込みがあることが前提で、それらが現実のものになっていけば、ゆくゆくは、既に指定されている秋田港以外に、他の港も基地港湾になっていく可能性もあると理解している。

3点目に、基金の件について。資料4-3の10ページ目、(3)-3に記載の「ただし基金ありきの検討ではなく、どのような漁業協調策が必要であるか検討することが先決である。漁業振興策に使われることが前提に、補償的な意味合いで拠出されないよう留意する必要がある。」という文面に敬意を表したい。海産研でも「漁業補償から漁業協調へ」をキャッチフレーズにしている。事業者の出捐で基金を設立した際、「お金を出しているのだから、その後は漁業関係者と協議をしなくてもいいではないか」ということにならないようにという意味で、全国的に見ても意義がある指摘と思う。基金は、透明性・公平性を保ち、運用体制をきちんと整備した上で、初めて事業者が基金に拠出するという仕組みにする必要がある。さらにその上で、地域共生や漁業振興をどうするか、事業者も含めて、漁業者、自治体の皆で協議して決めるように議論をぜひ進めていただければと思う。

最後、4点目にフォトモンタージュの件について。地域住民からイメージしにくいとの要望を受け、環境アセスメントで事業者が作成する段階まで待てないので、県の方で作成する流れがあると思う。他の県もそうだが、洋上風力発電の事業主体ではない県が主体となって、フォトモンタージュを作るとなると、「こんなものができるのだな」というイメージが独り歩きしかねない。フォトモンタージュを作るのはよいが、あくまでも参考例として作ったものであることを注意書きで示したほうがよい。そうでないと、事業者がフォトモンタージュを作成したときに、県が作ったものと違うという議論になりかねない。

山家委員（県エネルギー政策アドバイザー）

地元の方と県で丁寧に何回も協議を重ねてきて、昨年まとめた漁業協調策もかなり具体化し、進んだことが見え、その労に感謝している。

今年度に見直した県のエネルギー戦略の中では、洋上風力の導入を最大の目玉に位置付けている。さらに、今回の会議では、酒田部会の設置を明記し、より一層幅が広がる展開を提案された。地元の理解に加え、地域振興を含めて進めたいという意向を感じ取り、戦略策定に関わった者としては心強く思った。ぜひ、このような場所で地元の意見を述べていただきたいと思う。

遊佐の地元理解の取組みに加え、次は酒田での検討を進めることになる。漁業者からのご理解は勿論重要だが、地域全体で洋上風力の課題や地域へのメリット、あるいは地域でどう活用していくかという視点も大事であり、地元理解を進めるためにも、そろそろそのような議論を開始してもらいたいと思う。また、県

内でも、庄内地域に再生可能エネルギー施設が非常に多く立地しており、そうした既存の再生可能エネルギー資源に洋上風力を加えたまちづくりという視点からも、地域の理解が深まっていくことを期待したい。

島軒委員（山形県内水面漁業協同組合連合会）

東日本大震災からまもなく 10 年を迎える。国はコストの安い原子力発電所を推奨しているが、環境や人命に被害を与えていることから、私どもは反対だ。

環境に優しく、人命に影響がない風力発電所は素晴らしいと思う。ぜひ、しっかりと取り組んで成功させてほしい。

竹越委員（酒田市農林水産部）

当市の中村課長、弦巻会頭からも話があったが、基地港について伺いたい。現在、洋上風力（の製品機材）は輸入に頼っており、基地港は組み立てや積み出しのためのものとなっているが、経産省はおそらく国内製造拠点とすることも考えていると思う。そうしたときに、拠点となる基地港は非常に経済的に有利になってくると思う。各県は地元で組み立てたいという思いもあるだろう。しかしながら、資料にある秋田県の秋田港と能代港の 2 港だけで、青森から新潟までをカバーできるかという疑問である。新潟県や由利本荘市の作業も酒田港でお手伝いできるのであれば非常に良いのではないだろうか。資源エネルギー庁に、国としての考えと、酒田港に魅力があるものかどうかお伺いしたい。

菊池課長補佐（資源エネルギー庁）

基地港湾の指定に関しては、年末に出した洋上風力産業ビジョンの数字や系統の整備状況等も踏まえつつ、今後、国交省で検討していくところであり、現在指定されている 4 か所の基地港湾で足りているかという議論についても、国交省と資源エネルギー庁で連携しながら、よく検討していきたい。

竹越委員（酒田市農林水産部）

国の法定協議会が設置されるまで少し時間もあると思うので、可能であれば、令和 3 年度は基地港について県の方でも調べながら、基地港湾に関して精力的に進めていただければ有難い。

杉澤委員（県環境エネルギー部）

洋上風力発電事業の推進についてはエネ庁で、基地港湾の仕組みについては国交省が所管で連携して進めて行くとの話があった。県としても、新年度は港湾関係等の調査等も考えているので、港湾を所管する県土整備部と情報共有をしながら、前向きに進めていければと思っている。

吉村座長（東北公益文科大学）

最後に私の方から1点だけ酒田市にお伺いしたい。酒田市で作成の資料の3ページの右下の図の中に、「洋上風力発電（港湾区域）」と記載があるのはどのような意味か。

中村委員（酒田市企画部企画調整課）

当市では、港湾区域内における洋上風力発電の開発もありうるのではないかと考えている。経済的にペイするののかという課題もあるが、港湾区域内での先進事例もあるので、酒田港でもこの位置であれば、狭い区域であるが可能と思い記載した。

吉村座長（東北公益文科大学）

今後、県と十分に調整して進めていただければと思う。同じページに風力発電設備の荷揚げ、ブレード、組立、タワーの図があるが、中央の企業が建設工事を進めると、地元企業が潤わないというのはよくある話なので、山形県内の企業が何らかの形で参画して、地元が潤うようお願いしたい。

先ほど三木部会長から、資料7により、遊佐沖の今後の進め方について、報告があった。また、資料9により、来年度酒田沿岸域検討部会を設置したいとの説明があったが、このとおりに進めてよろしいか。（会場からの意見なし）

特に意見がないようなので、今後このとおりに進めさせていただくのでよろしくようお願いしたい。最後に本会議の設置者である県環境エネルギー部長の杉澤委員よりコメントをお願いする。

杉澤部長（県環境エネルギー部）

只今、吉村座長から、今後の進め方ということで賛同を御確認いただいた。この方向性に沿いながら、遊佐町沖については引き続き、国に対して有望な区域への選定と法定協議会の設置を要請して参りたい。

また、新たに酒田市沖での検討ということで、酒田市からの要望や、全体的な脱炭素社会に向けた動きに対応できるよう、関係者の皆様と連携して、導入に向けた検討を始めたい。県としては、今後とも地域協調型洋上風力発電の実現に向けて、丁寧に、一方でスピード感も持って取り組んで参りたい。

吉村座長（東北公益文科大学）

以上で、本日の議事を終了し、進行を事務局にお返りする。

[了]